



公明党が国民目線でリード

国民生活を直撃する物価高や急激に進む少子化などの課題に、公明党は常に国民目線で対策をリードしてきました。主な実績・政策を紹介します。

物価高から暮らしを守る!



電気、都市ガス代の値引き実施中

公明が首相に直談判し道開く

電気と都市ガス料金は1月使用分以降、国の支援により値引き中です。ガソリンなど燃油価格を抑える補助と共に、9月まで続きます。国の厳格な審査による大手電力会社の値上げ率圧縮、発電に必要な燃料価格の下落により、直近の電気代はウクライナ侵略開始時(昨年2月)より低いか同水準に抑えられています。

LPガス代、学校給食費など軽減

さらに、自治体を実施する物価高対策の財源(地方創生臨時交付金)を大幅に積み増したことで、LPガス(プロパンガス)料金や学校給食費などの軽減策が進んでいます。低所得世帯には3万円相当の支援のほか、子ども一人当たり5万円が給付されます。

公明の主張が実現

電気・都市ガス代値引き 継続

●電気代

月**2800円**軽減 

さらに、4月以降、「再エネ賦課金」見直しで…

月**820円**軽減

※標準世帯(月400kWh使用の場合)

●都市ガス代

月**900円**軽減 

※標準世帯(月30立方メートル使用の場合)

大手電力の
値上げ申請

厳格審査で
値上げ幅圧縮

自治体の対策実施へ財源を確保

LPガス代軽減、給食費の保護者負担軽減など

家計への影響が大きい低所得世帯支援

住民税非課税世帯などに **3万円相当** 低所得世帯子ども一人 **5万円**

もっと前へ!

エネルギー価格の動向を踏まえ、負担軽減策を実行

新たな経済対策で国民生活を守ります

ロシアのウクライナ侵略と円安によって起こった物価高騰は、電気・ガス代をはじめ、食料品や日用品などあらゆる分野に及んでいます。一方で物価高に対する最大の処方せんとなる`継続的な賃上げ、は、一部にとどまっているのが現状です。そこで公明党は、9月末までとなっている電気料金の負担軽減措置について、今後のエネルギー価格の動向等を見極めながら、必要に応じて機動的な対策を実行します。さらに、国民生活を守るため、賃上げなどを後押しする新たな経済対策を求めていきます。

こども・子育てを 全力で応援！

～政府の「こども未来戦略方針」が決定～

政府は6月13日、こども・子育て政策の基本的方向性を示した「こども未来戦略方針」を決定しました。これには公明党の「子育て応援トータルプラン」の一部施策や、その後の政府への提言内容が数多く反映されています。

今後3年間で実現へ

こども未来戦略方針では、公明党の主張を受けて2024年度から3年間で少子化対策の`集中取組期間`として、「加速化プラン」の実施を明記。これにより、わが国のこども・子育て関係予算は、こども一人当たりの家族関係支出で見て、OECD（経済協力開発機構）トップ水準のスウェーデンに達する水準となります。

1 児童手当を大幅に拡充

所得制限撤廃

高校生支給

多子加算

児童手当は公明党が制度の創設を主導し、拡充してきた`生みの親`、`育ての親`です。今回は、児童手当の所得制限を撤廃し、高校卒業まで支給対象を延長。第3子以降は月3万円に増額します。2024年10月分から実施されます。

2 大学などの教育負担の軽減、

奨学金の返還支援

- 授業料・入学金減免と給付型奨学金による無償化
→2024年度から多子世帯や理工農系学生の中間層（世帯年収約600万円）を対象を拡大
- 貸与型奨学金も減額返還制度の対象を拡大
→利用可能な年収上限を20代の約80%にあたる400万円まで拡大。
さらにこども2人世帯は500万円以下まで、3人以上の世帯は600万円以下まで拡大します

3 子育てサービス、

「ともばたら共働き・ともそだ共育て」支援を拡充

- 幼児教育・保育の質向上へ保育士の配置基準を改善
- 全ての子育て家庭を対象とした保育の拡充
- 育児休業給付金を休業前賃金の手取りで8割相当から、同10割相当に引き上げ

公明が「歴史的転換」主導



日本大学教授 すえ とみ かおり 末富 芳氏

全ての子ども、全ての子育て世帯を切れ目なく支援する「こども未来戦略方針」を政府が掲げたことは、「歴史的な転換」と言っても過言ではありません。それを導いてきたのは、公明党の長年にわたる継続的な子育て支援に対する取り組みであり、昨年11月に発表した「子育て応援トータルプラン」だったと評価しています。

戦略方針には子ども、子育て家庭に寄り添った支援策が数多く盛り込まれています。子育て当事者や若い世代の安心につなげられれば、確実に子どもの数は増えていきます。

公明党には、引き続き政策の着実な実現、充実に期待しています。

(6月18日付公明新聞)

もっと前へ!

大学などの1年生の前期分授業料の

実質無償化をめざす

公明党は、2030年をめざし、高等教育の無償化を段階的に進めていきます。次の一歩として、入学金や転居費用、教材の購入などで特に経済的に負担が大きい、大学（全学部）や専門学校などの1年生の前期分の授業料の実質無償化をめざします。

庶民感覚と離れた国会の制度にメス! 「身を切る改革」断じて

「委員長手当」廃止を実現

年5000万円の経費削減に

結党以来、庶民の目線から「身を切る改革」を一貫して推進してきたのが公明党です。今年の通常国会でも、衆参両院の常任委員会や特別委員会の委員長などに支給されていた「委員長手当」(国会開会中、土日も含め1日6000円)を廃止する法改正を実現。年間で約5000万円の経費を削減しました。

もっと前へ!

旧文通費 使途の限定と公開必ず

次に公明党が挑むのは、国会議員に歳費とは別に、毎月100万円が支給される調査研究広報滞在費(旧文書通信交通滞在費)の改革です。昨年4月に実現した「日割り」支給に続き、今度は使途の限定・公開や未使用分の国庫返納を成し遂げます。また、公職選挙法違反の罪で当選無効となった国会議員の歳費返納を主導していきます。

北海道10区

空知総合振興局、留萌振興局管内

ひさし
いなつ 久



党幹事長代理、同北海道本部代表。
厚生労働副大臣、農林水産大臣政務官を歴任。
道議3期。衆院当選5回。
専修大学商学部卒。65歳。

「一番働く！ 地域のために」と、愛する
空知・留萌地域の活性化へ抜群の実現力を
発揮◆農林水産業の振興や地域を支
える国道232号などの幹線道整備を推進
◆厚生労働副大臣時代、コロナ対応で全
国民分のワクチン確保や雇用を守る政策
をリード◆食料安全保障の確立や、オン
ライン診療の普及による地域医療環境の
拡充、次世代半導体を中心とした産業集
積を掲げ、北海道の未来を開く。

埼玉14区

草加市、八潮市、三郷市

いし い けい いち
石井 啓一



党幹事長、同埼玉県本部顧問。

元国土交通相。

党政務調査会長、同青年局長などを歴任。

衆院当選10回。東京大学卒。65歳。

自公連立政権の^{かなめ}要役を^{にな}担う党幹事長。電気・ガス・燃油代の負担軽減など物価高対策を主導◆現場第一に30年。歴代最長の在任期間となる国土交通相を務め、東埼玉道路の高速道路事業化(八潮―松伏間)に道筋を付けるなどインフラ整備を推進。「防災・減災、国土^{きょうじん}強靱化対策」も尽力◆民主党政権下の野党時代、児童手当の復活・拡充へ合意形成をリード。現場の声を聴き、国の未来を開く。

東京29区

荒川区全域、足立区(西部)

おかもと
岡本 みつなり



党国際委員長、同国会対策委員長代理。
前財務副大臣。

衆院当選4回。創価大学卒。

米ケロッグ経営大学院修了(MBA取得)。58歳。

世界最大級の投資銀行で活躍した「金融・経済のスペシャリスト」、◆コロナ禍では一人一律10万円の「特別定額給付金」をいち早く提案し、実現。中小企業の資金繰り支援なども実らせた◆荒川の堤防強化や調節池整備事業を推進。防災・減災対策に全力を挙げ、東京・日本を守る◆財務副大臣として、未来を見据えた少子化対策をリード。こども・子育て予算の大幅な拡充を推し進めた。

愛知16区

犬山市、江南市、小牧市、北名古屋市、豊山町、大口町、扶桑町

いとう 伊藤 わたる



党中央幹事、同政務調査会長代理、
同税制調査会事務局長。

元財務副大臣。

大阪大学大学院修士課程修了。衆院当選5回。53歳。

JR東海出身、新幹線の運転免許を持つ唯一の国会議員◆病気やけがで仕事を休むと支給される傷病手当金。入退院を繰り返しても支給しやすいよう制度を改善。働くがん患者らの願いを実現した◆党税制調査会事務局長として、住宅ローン減税の2025年までの延長も主導◆南海トラフ巨大地震の備えへ東海地方のインフラ強化、豪雨に対する河川の氾濫^{はんらん}防止対策など防災・減災に挑む。

大阪3区

大阪市（大正区、住之江区、住吉区、西成区）

佐藤 しげき



党国会対策委員長、同外交安全保障調査会長、
同大阪府本部顧問。
元厚生労働副大臣。
衆院当選10回。京都大学卒。64歳。

豊富な経験と実行力で多彩な実績を築く
◆子どもを守り、災害時には地域住民の避難所にもなる全国の小中学校の耐震化を推進。あおり運転「ゼロ」へ悪質な行為を厳罰化する改正道路交通法も主導
◆長時間労働の是正へ残業時間の罰則付き上限規制の導入、同一労働同一賃金の義務化など「働き方改革」を実現◆誘致に尽力した大阪・関西万博を契機に、大阪・日本の経済再生に全力。

大阪5区

大阪市（此花区、西淀川区、淀川区、東淀川区）

くに くに しげ しげ 国重 とおる



元総務大臣政務官。
党青年委員長、同内閣部会長。
弁護士、税理士。防災士。
衆院当選4回。創価大学卒。48歳。

弁護士時代に培った粘り強さが身上。徹して一人に寄り添い日本の未来を拓く党青年リーダー◆携帯料金引き下げの道筋をつくり、高齢者にスマートフォンの使い方を教える支援員も配置◆神崎川堤防を耐震化。国道43号高架部分を津波時の一時避難場所として確保◆大阪・関西万博を機に、大阪経済の成長、災害に強い淀川流域の街づくり、新大阪駅周辺、十三・淡路地域の活性化を誓う。

大阪6区

大阪市(旭区、鶴見区)、守口市、門真市

いさ ^{しん}進 ^{いち}一



厚生労働副大臣・内閣府副大臣。
党青年委副委員長。衆院当選4回。
東京大学卒。
米ジョーンズ・ホプキンス大学院修了。48歳。

鋭い現場感覚の持ち主。庶民目線で小さな声を捉え国に届けてきた◆子育て世代からの声を受け、ロタウイルスワクチンの定期接種を実現。がん対策にも力を注ぎ、身体に負担の少ない重粒子線治療じゅうりゅうしせんなどの研究開発を後押し◆厚生労働副大臣として、新型コロナワクチンと治療薬の確保、医療提供体制の整備をリード◆がん対策のさらなる拡充、妊娠から大学まで切れ目ない子育て支援を誓う。

大阪16区

堺市 (堺区、東区、北区)

やまもと
山本 かなえ



元厚生労働副大臣、同経済産業大臣政務官。
党参院副会長、同政務調査会副会長。
外務省出身。参院4期。
京都大学卒。52歳。

外務省を経て2001年、史上最年少で参院議員に。厚生労働副大臣など歴任した女性リーダー◆誰も置き去りにされない、孤立ゼロへ生活困窮者自立支援制度を創設。コロナ禍の収入減で家賃が払えない人への給付金支給の制度改善も◆中小企業に限られた「ものづくり補助金」の対象をNPO法人にも拡大し、内外から高い評価が◆堺の活性化と少子化対策、全世代型社会保障の構築に挑む。

兵庫2区

神戸市(兵庫区、北区、長田区)、西宮市(北部)

あか ぼ
赤羽 かずよし



前国土交通相。
党幹事長代行、同兵庫県本部代表。
三井物産を経て衆院当選9回。
慶應義塾大学卒。65歳。

政治家人生の原点は阪神・淡路大震災。誰よりも現場に徹し、命と暮らしを守る政治に情熱◆住宅再建に公費を投入する被災者生活再建支援法の拡充を推進。東日本大震災では20万世帯の救済につながった◆50年間進まなかった新幹線の車いす用スペースを増設。当事者から「常識を打ち破る突破力」と感謝の声◆整備が進む国道176号(名塩道路)の拡幅、北神急行の運賃値下げも実績。

兵庫8区

尼崎市

なかの 中野 ひろまさ



元経済産業大臣政務官。
党経済産業部会長、同兵庫県本部代表代行。
衆院当選4回。東京大学卒。
米コロンビア大学院修了。45歳。

田原総一郎氏が会長の団体が認めた「三ツ星議員」。一人に寄り添い、生活者目線^かで改革を進める屈指の仕事人◆コロナ禍で収入減に苦しむ事業者を支える持続化給付金を立案し実現。電気・ガス代の値上げを抑える補助金も創設◆尼崎では全公立小中学校に1人1台の端末配布、全公立中学校への給食導入を後押し◆住みたい街・尼崎の構築、教育の完全無償化、持続的な賃上げ推進の先頭に立つ。

広島3区

広島市（安佐南区、安佐北区、安芸区）、
安芸高田市、安芸太田町、北広島町

さいとう
斉藤 てつお



国土交通相。党副代表。元環境相。
党幹事長など歴任。衆院当選10回。
東京工業大学大学院修士課程修了。
工学博士。71歳。

国土強靱化^{きょうじん}の先頭に立つ国土交通相。老朽インフラ整備や流域治水の加速、線状降水帯の予測精度向上に尽力。広島土砂災害、西日本豪雨の復旧復興^{ほんそう}に奔走し、防災・減災を政治の主流に押し上げた◆党幹事長として軽減税率の導入、教育負担の軽減、新型コロナ対策を成し遂げた自公連立・安全安心の要^{かなめ}◆被爆者支援、在外被爆者援護に注力。ヒロシマから「核兵器のない世界」の実現を誓う。